

■ 費用・プランについて

費用はどういう支援体制で行うのか、どういう支援プラン、実施期間で行うのか等によって異なりますので、まずはご一報ください。

支援体制例

	滋賀大学教員	他の専門家	行政コンサルタント会社
ex.1	●		
ex.2	●	●	
ex.3	●	●	●

支援プラン例

	財務分析	業務の棚卸し	職員研修	事務事業見直し	行革・行政評価制度の再構築
Plan.1	●		●	●	
Plan.2	●	●	●	●	
Plan.3	●	●	●	●	●

実施期間例

- ◆ 上記「支援プラン例」の Plan.1 を単年度で実施する
- ◆ 上記「支援プラン例」の Plan.2・3 を2～3年かけて実施する
- ◆ 一連の行革を毎年絶えず実施する

－ 問い合わせ先 －



国立大学法人滋賀大学
〒522-8522 滋賀県彦根市馬場1-1-1

研究・産学連携推進課 (担当: 箭野)

☎ 0749-27-1116

☎ 0749-27-1431

✉ icr@shiga-u.ac.jp

経済学部 横山幸司研究室

☎ / ☎ 0749-27-1096

✉ kouji-y@biwako.shiga-u.ac.jp

行革の仕方が
分からない…

実効性のある
事業の見直しが
できない…

**滋賀大学行政経営改革支援事業が
あなたの自治体の課題・悩みを解決します**

行政評価が
形骸化している…

適切な
民間活力導入を
したい…

**のべ430以上の自治体に関わった実績に基づく
行革の理論と実践手法！**

◆ 主催 ◆

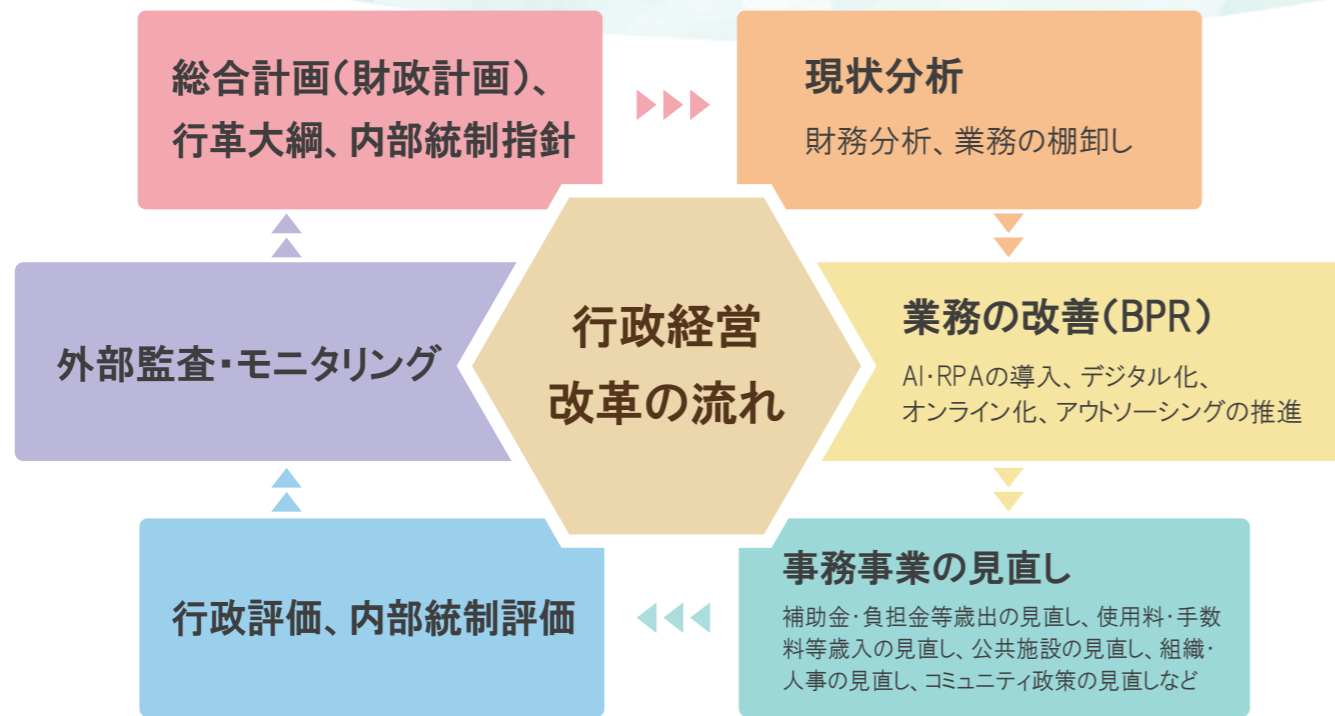
滋賀大学 経済学部 教授 / 産学公連携推進機構 社会連携センター長 横山 幸司

滋賀大学行政経営改革支援事業により、 あなたの自治体の本当の「行政経営改革」を実現

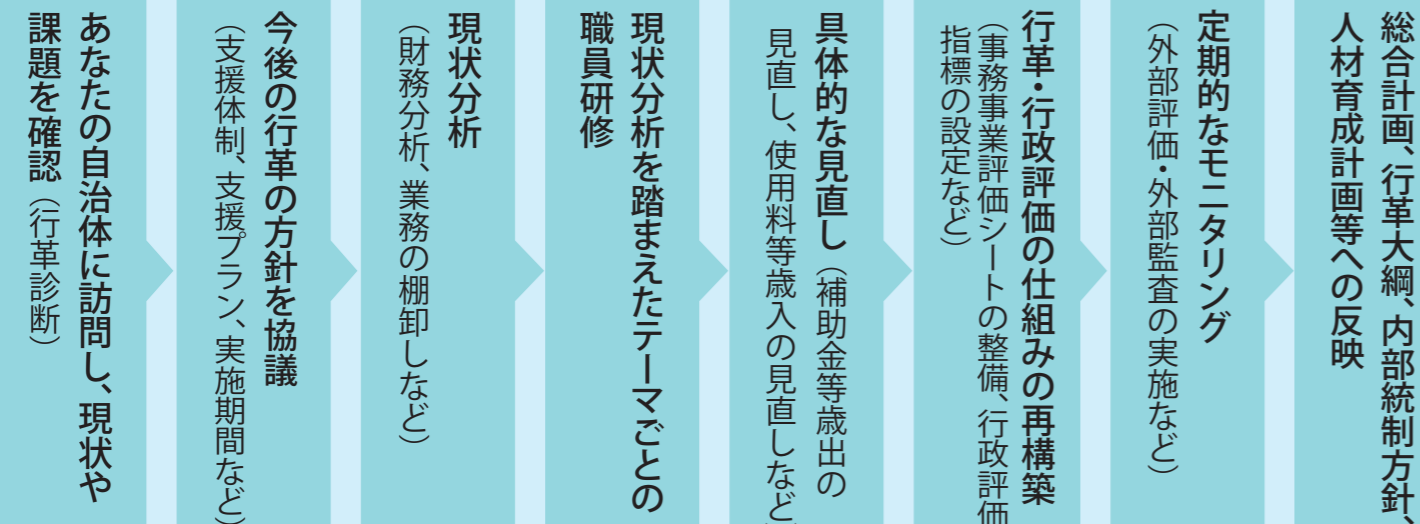
行政経営改革とは、①総合計画の策定→②現状分析(i 財務分析、ii 業務の棚卸し)→③事務事業の見直し(歳入・歳出の見直し)→④具体的な改善(既存制度の見直し、民間活力の導入等)→⑤定期的なモニタリング(行政評価・監査)→①総合計画の策定という一連のサイクルを指します。

多くの自治体が、正しい手順と手法で行政経営改革を行っていないために、実効性に乏しく、職員の負担感しか残らないような状況に陥っています。

滋賀大学行政経営改革支援事業は適切な行政経営改革の方法により、あなたの自治体を支援し、職員の皆さんと共に改革を実践していきます。



滋賀大学行政経営改革支援事業の流れ



※随時、必要に応じて各分野の専門家・専門機関との連携も行います。

滋賀大学行政経営改革支援事業活用後の変化

- 財務分析により、どの事業にコストがかかっているのかが明らかに
- 業務の棚卸しにより、業務改善のポイントが明らかに
- 形骸化・煩雑化していた行政評価シートが本質的かつシンプルに
- 外部の専門家により、実効性のある見直しが可能に
- 適切なDX、アウトソーシング、民間活力の導入の実施
- 総合計画、行革、財政、人事・組織管理、監査の一体化
- 実効性のある公共施設マネジメントの実施
- 地域ガバナンスやコミュニティ政策も改革

➡ あなたの自治体が、職員自ら変革する政策集団に!

改善事例

A市

総合計画の実施計画と事務事業評価シートの一元化を図ったことにより、総合計画と事務事業の見直しと、行政評価、予算、人事のマネジメントがつながり、かつ職員の負担が軽減されました。

B市

行政評価指標の設定の仕方が分からず、ただ数値の羅列でしかなかった行政評価指標をすべて見直したことにより、本当の意味で、政策の進捗状況を管理する行政評価が行えるようになりました。

C町

指定管理者制度を導入すべき委託や委託すべきものに指定管理者制度を導入していた公の施設管理を見直し、併せて時代に合った募集要項や仕様書を見直した結果、適切な民間活力の導入を図ることが出来ました。

D町

ただ毎年、コストカットを目的とした補助金等の見直しを行っていましたが、財務分析に基づき、積算根拠を見直すことにより、エビデンスに基づいた見直しが行えるようになりました。